

調査の概要

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」及び「サービス業」に属し（農業、林業、漁業及び公務を除く）、常時5人以上常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約750事業所について実施している。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定外労働時間数」とは、超過労働（早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等）による実労働時間数のことである。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇用されている者、1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイム等も含む)または日々もしくは1ヶ月以内の期間に限って雇用されている者のうち、前2ヶ月間にそれぞれ18日以上雇用されていたものである。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、または、1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことである。

(5) 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

4 結果の算定方法

産業、規模及び男女別に、労働者数、一人平均月間給与額、出勤日数、実労働時間数を調査票より集計し、規模5人以上の常用労働者を雇用する全事業所に対応させた復元値である。調査結果の推計の基本的な考え方は次のとおりである。

まず、産業、事業所規模ごとの推計を次のように行う。

- (1) 調査票の前調査期間末労働者数を合計する。
- (2) 別途定める母集団労働者と(1)の合計値との比率を計算する。この比率のことを「推計比率」と呼ぶ。
- (3) 調査票の労働者数、延労働時間数及び現金給与支給総額の合計値に「推計比率」を乗じる。
- (4) 延労働時間及び現金給与総額の合計値に推計比率を乗じた結果を、同じく労働者数の合計値に推計比率を乗じた結果で除す。その結果得られた一人平均値を、一人平均労働時間及び一人平均現金給与額の推計値とする。推計労働者数は、労働者数の合計値に推計比率を乗じた値とする。

続いて産業計及び事業所規模計の推計労働者数と一人平均労働時間及び一人平均現金給与額を計算する。計算は、推計労働者については、産業、事業所規模別の推計労働者数の合計であり、一人平均値については、産業、事業所規模別の一人平均値を、推計労働者数のウエイトで加重平均して得る。

別途定める母集団労働者数は、原則として、前月分調査による「本月末推計労働者数」を用いることにしている。ただし、事業所統計調査等に基づく最新の母集団労働者数が判明した場合は、そちらを使用する。

5 標本設計

この調査は、総務省統計局が行う「事業所統計調査」の「事業所リスト」を抽出するための母集団フレームとしている。

標本は、事業所規模 30 人以上（第一種事業所）では、産業大分類別（「製造業」は中分類、「サービス業」は特定中分類及び規模別（常用労働者数 30 人～99 人、100 人～499 人、500 人以上）に層化された母集団から、各層ごとに設定された抽出率によって系統抽出された層化一段抽出法により行われている。

また、事業所規模 5～29 人（第二種事業所）では、毎勤基本調査区から抽出した調査区について 5～29 人事業所名簿を作成し、次にその名簿から 1 調査区 10 事業所を抽出する二段抽出法により行われている。

この調査では労働者一人平均「きまって支給する給与」の産業別標本誤差率を一定限度内にするを主眼としており、その標本誤差率は第一種事業所で、製造業大分類で 3%、製造業中分類で 7%、その他の産業大分類で 5%、サービス業中分類で 10%以内になるよう設計されている。

6 利用上の注意

(1) 産業分類については、 $\left. \begin{array}{l} \text{平成 6 年 4 月 1 日} \\ \text{総務庁告示第 60 号} \end{array} \right\}$ を適用する。

(2) 「鉱業」は調査事業所数が少ないため公表していない。

(3) 「製造業」の「一括産業」とは、「石油・石炭」、「なめしがわ」をまとめたものである。

(4) 「サービス業」の「一括産業」とは、「自動車整備、その他の修理業」等をまとめたものである。

(5) 第 1 種事業所は、おおむね 3 年ごとに調査対象事業所の抽出替えを行っており、最近では平成 13 年 10 月実施の事業所統計調査を新母集団として、平成 16 年 1 月に抽出替えを行った。その結果、新旧両調査結果に若干の差異が生じるので、指数については時系列的連続性を保つようにギャップ修正している。

ギャップ修正では、新旧両調査の間ギャップが旧調査の実施期間中各月ごとに累積したものと考え、前回の抽出替えまで遡り、各月にギャップを比例配分して修正している。

今回の抽出替えでは、新旧両調査結果のギャップ率に基づき基準値を修正した。

また、常用雇用指数については、最新の事業所統計調査結果に基づきベンチマークを更新し、ギャップ修正することとなっている。今回の抽出替えでは、ベンチマークの更新と基準値の修正を行った。

基準値計算の方法

a 賃金・労働時間基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成 16 年 1 月分新調査結果}}{\text{平成 16 年 1 月分旧調査結果}}$$

b 常用雇用基準値

$$\text{新基準値} = \text{旧基準値} \times \frac{\text{平成 13 年事業所統計調査の常用労働者数}}{\text{平成 13 年 9 月本調査の常用労働者数}}$$

- (6) ギャップ修正は、実数については行っていませんので、実数の動きと指数の動きは必ずしも一致していません。従って、対前年増減率等の時系列比較は原則として指数により行うこととしている。
- (7) 実質賃金指数は、次の算式により算出した。

算式：

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{水戸市の消費者物価指数 (帰属家賃を除く)}} \times 100$$

- (8) 統計表中各年平均の数値の指数については、1～12月の数値を単純平均したものであり、実数については1～12月の数値を推計労働者で加重平均したものである。
- (9) 指数の基準時は5年ごとに更新するものとし、現在は平成12年を100とした指数により算定している。

7 記号は次のとおりである。

- 「0」 単位未満
「-」 皆無
「X」 調査数量が少ないので特に秘したものの

8 この報告書についてのお問い合わせは下記へお願いします。

(〒310 - 8555) 茨城県水戸市笠原町 978 番地の 6
茨城県企画部統計課 人口労働グループ
電話 (029) 301 局 2649 番
内線 2645 ~ 2649 番

結果の概要

1 概況

平成16年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

調査産業計（サービス業を含む、以下同様とする。）の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は340,475円で、前年に比べ2.2%増（前年は2.3%増）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ2.3%増（前年は3.0%増）となった。

イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は19.1日で、前年に比べ0.3日減（前年は0.2日減）となった。総労働時間は150.4時間で、前年に比べ0.5%減（前年は0.6%減）となった。

ウ 雇用

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は944,803人で、前年に比べ0.4%増（前年は1.1%減）となった。

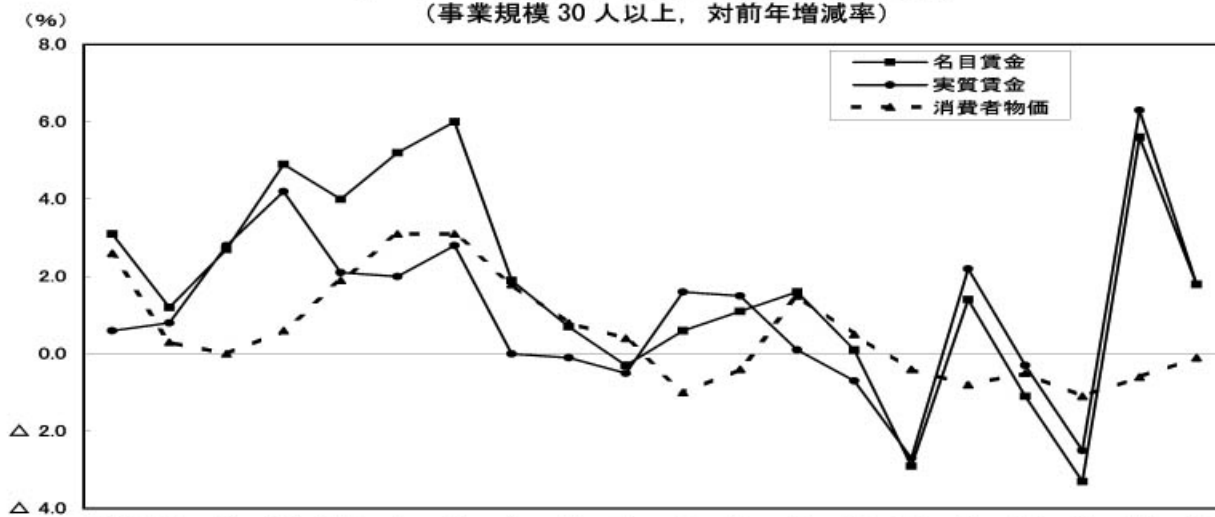
(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は402,038円で、前年に比べ1.8%増（前年は5.6%増）となった。

消費者物価上昇分(注)を差し引いた実質賃金は前年に比べ1.8%増（前年は6.3%増）となった。

図一 1 年次別・本県賃金の推移（調査産業計）
（事業規模30人以上、対前年増減率）



(注) 消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

イ 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.2 日で、前年に比べ 0.1 日増（前年は前々年同）となった。総労働時間は 156.5 時間で、前年に比べ 2.7% 増（前年は 0.8% 増）となった。

ウ 雇用

調査産業計の 1 ヶ月平均常用労働者数は 557,173 人で、前年に比べ 0.8% 減（前年は 0.6% 減）となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 340,475 円で、前年に比べ 2.2% 増となり、前年の伸び率（2.3% 増）を 0.1 ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 276,510 円で、前年に比べ 0.1% 減となり、前年の伸び率（2.3% 増）を 2.4 ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が 63,965 円で、前年に比べ 12,400 円上回った。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ 2.3% 増となり、前年の伸び率（3.0% 増）を 0.7 ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率（0.7% 減）と比べると、本県は 3.0 ポイント上回った。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均現金給与総額は 402,038 円で、前年に比べ 1.8% 増となり、前年の伸び率（5.6% 増）を 3.8 ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 318,522 円で、前年に比べ 0.4% 増となり、前年の伸び率（5.7% 増）を 5.3 ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が 83,516 円で、前年に比べ 13,694 円増加となった。

現金給与総額から物価上昇分を差し引いた実質賃金でみると、前年に比べ 1.8% 増となり、前年の伸び率（6.3% 増）を 4.5 ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率 0.9% 減と比べると、本県は 2.7 ポイント上回っている。

表－1 賃金の動き

調査産業計 (指数: 12年=100, 増減率: %)

区分 年	事業所規模 5 人以上								事業所規模 30 人以上								水戸市の消費者物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
平成12年	100.0	0.1	100.0	0.8	100.0	0.8	100.0	1.6	100.0	1.4	100.0	0.8	100.0	2.2	100.0	1.6	100.0	△ 0.8
13年	99.5	△ 0.5	100.7	0.7	100.3	0.3	101.5	1.5	98.9	△ 1.1	100.5	0.5	99.7	△ 0.3	101.3	1.3	99.5	△ 0.5
14年	94.7	△ 4.8	97.9	△ 2.8	96.2	△ 4.1	99.5	△ 2.0	95.6	△ 3.3	99.5	△ 1.0	97.2	△ 2.5	101.1	△ 0.2	98.4	△ 1.1
15年	96.9	2.3	100.2	2.3	99.1	3.0	102.5	3.0	101.0	5.6	105.2	5.7	103.3	6.3	107.6	6.4	97.8	△ 0.6
16年	99.0	2.2	100.1	△ 0.1	101.4	2.3	102.5	0.0	102.8	1.8	105.6	0.4	105.2	1.8	108.2	0.6	97.7	△ 0.1

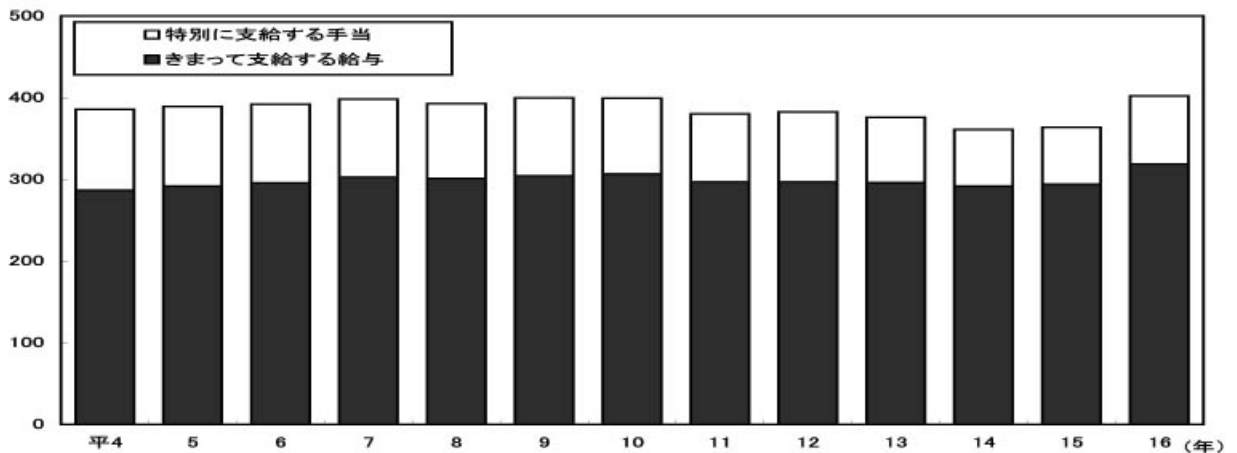
表－２ 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模 5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額 (円)	340,475	332,784	402,038	376,964
名目賃金指数 (平成12年=100)	99.0	94.1	102.8	95.5
対前年増減率 (%)	2.2	△ 0.7	1.8	△ 0.8
実質賃金指数 (平成12年=100)	101.4	96.3	105.2	97.7
対前年増減率 (%)	2.3	△ 0.7	1.8	△ 0.9

図－２ 現金給与額の推移(調査産業計)
(事業所規模 30人以上)

(単位:千円)



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模 5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が579,501円で最も多く、次いで「金融・保険業」の423,318円、最も少ないのは「卸売・小売業，飲食店」の249,815円であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「不動産業」で4.4%減、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.6%減で、増加率が大きかったのは「卸売・小売業，飲食店」で17.2%増、次いで「運輸・通信業」が5.5%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が436,648円で最も多く、次いで「金融・保険業」が335,977円、以下、「製造業」、「建設業」、「サービス業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「建設業」で5.1%減、次いで「不動産業」が2.9%減、増加率が大きかったのは「卸売・小売業，飲食店」が5.3%増、次いで「運輸・通信業」が5.0%増であった。

特別に支払われた給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が142,853円で最も多く、次いで「金融・保険業」が87,341円、以下、「製造業」、「サービス業」、「不動産業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「化学」が531,987円で最

も多く、次いで「鉄鋼」が493,265円、以下、「一般機械」、「電気機器」、「パルプ・紙」の順であった。

これを、対前年増減率で見ると、減少率が最も大きかったのは「一括産業」で21.5%減、次いで「ゴム」が19.8%減であり、増加率が最も大きかったのは「金属製品」で17.0%増、次いで「食料品・たばこ」が15.7%増であった。

きまって支給する給与は「鉄鋼」が376,321円で最も多く、次いで「化学」が374,249円、以下、「一般機械」、「非鉄金属」、「電気機器」の順であった。

これを、対前年増減率で見ると、減少率が最も大きかったのは「出版・印刷」で13.2%減、次いで「輸送用機器」が10.2%減であり、増加率が最も大きかったのは、「金属製品」で11.0%増、次いで「食料品・たばこ」が9.2%増であった。

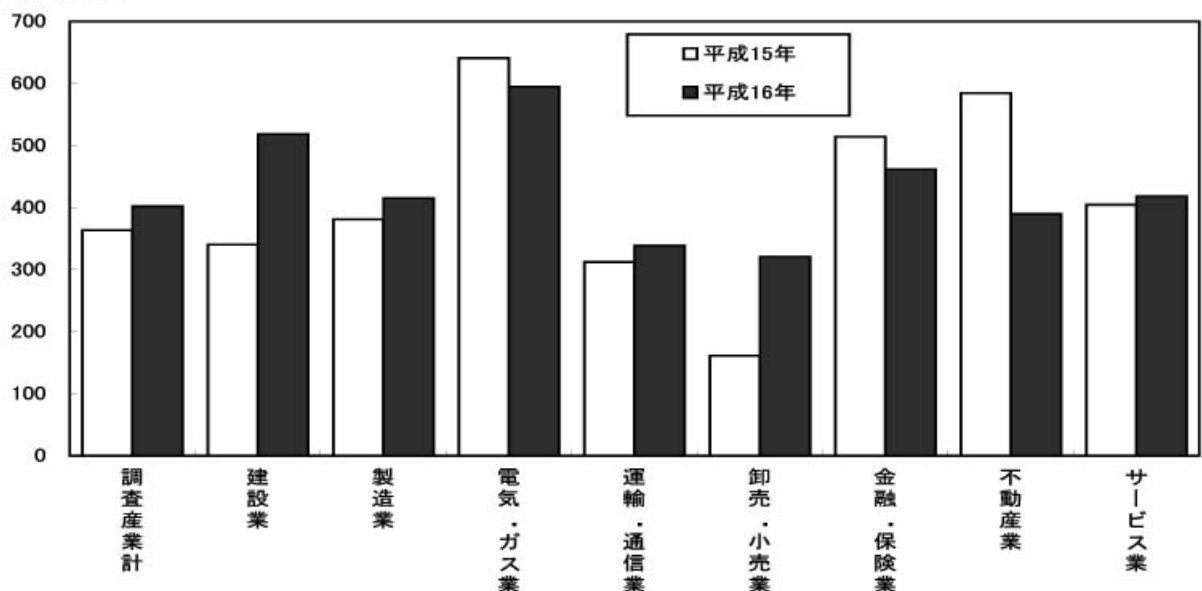
表－3 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		15年	16年		15年	16年		15年	16年		15年	16年
調査産業計	340,475	2.3	2.2	276,510	2.3	△ 0.1	402,038	5.6	1.8	318,522	5.7	0.4
建設業	354,855	9.7	0.5	305,412	8.2	△ 5.1	518,281	1.8	10.5	425,445	8.7	△ 1.0
製造業	379,539	5.0	2.3	307,535	4.9	1.1	415,176	5.0	2.2	330,899	4.6	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	579,501	△ 5.4	△ 1.6	436,648	△ 5.3	△ 0.6	594,912	△ 4.3	△ 0.9	454,148	△ 4.2	1.4
運輸・通信業	320,170	9.4	5.5	276,521	9.8	5.0	338,593	3.5	△ 4.7	291,557	6.1	△ 1.6
卸売・小売業，飲食店	249,815	△ 2.8	17.2	198,829	△ 1.5	5.3	320,860	30.5	24.5	236,763	29.4	5.5
金融・保険業	423,318	△ 5.9	0.7	335,977	△ 4.9	0.0	461,544	△ 2.9	△ 4.2	365,700	△ 0.8	△ 2.9
不動産業	322,548	△ 16.0	△ 4.4	261,018	△ 11.8	△ 2.9	389,786	△ 14.1	△ 16.0	313,672	△ 11.1	△ 10.1
サービス業	355,436	1.0	△ 1.2	286,979	1.1	△ 2.0	418,143	2.9	△ 0.2	330,738	2.9	△ 0.7

図－3 現金給与総額の対前年比較（調査産業計）
（事業所規模30人以上）

(単位：千円)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 594,912 円で最も多く、次いで「建設業」が 518,281 円、以下、「金融・保険業」、「サービス業」、「製造業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が大きかったのは「不動産業」で 16.0%減、次いで「運輸・通信業」が 4.7%減、「金融・保険業」が 4.2%減の順であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 454,148 円で最も多く、次いで「建設業」の 425,445 円、以下、「金融・保険業」、「製造業」、「サービス業」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「不動産業」で 10.1%減、次いで「金融・保険業」が 2.9%減、「運輸・通信業」が 1.6%減であった。

特別に支払われた給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 140,764 円で最も多く、次いで「金融・保険業」の 95,844 円、以下、「建設業」、「サービス業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「化学」が 553,436 円で最も多く、次いで「鉄鋼」が 509,449 円、以下、「一般機械」、「電機機器」、「パルプ・紙」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「一括産業」で 15.6%減、「窯業・土石」が 10.8%減であり、増加率が最も大きかったのは「化学」で 13.0%増、次いで「精密機器」が 11.9%増であった。

きまって支給する給与は「鉄鋼」が 385,102 円で最も多く、次いで「化学」の 381,184 円、以下、「電機機器」、「一般機械」、「非鉄金属」の順であった。

これを対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「武器・その他」で 5.5%減、次いで「一括産業」が 3.4%減であり、増加率が最も大きかったのは「精密機器」で 9.1%増、次いで「食料品・たばこ」が 8.1%増であった。

表 4 製造業中分類における賃金の動き

(単位：円、%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上						事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
	15年	16年		15年	16年		15年	16年		15年	16年	
製造業計	379,539	5.0	2.3	307,535	4.9	1.1	415,176	5.0	2.2	330,899	4.6	2.0
食料品・たばこ	293,992	9.7	15.7	246,407	9.6	9.2	302,512	3.3	10.9	253,564	2.0	8.1
衣服	136,371	△ 4.5	△ 9.5	134,080	△ 3.1	△ 10.1	168,081	1.1	-	163,242	3.6	-
木材	251,416	△ 6.0	1.2	227,750	△ 2.6	△ 2.5	324,760	-	-	282,669	-	-
家具	342,929	3.0	8.0	284,062	2.3	1.7	351,837	2.2	5.0	295,538	6.1	△ 1.9
パルプ・紙	420,268	35.2	7.4	331,990	28.5	2.8	420,268	35.2	7.4	331,990	28.5	2.8
出版・印刷	308,438	7.1	△ 11.9	257,000	3.5	△ 13.2	319,481	△ 12.0	-	262,364	△ 8.8	-
化学	531,987	9.2	12.1	374,249	6.0	3.4	553,436	9.3	13.0	381,184	5.9	3.6
プラスチック	334,036	5.9	△ 5.1	296,245	5.3	0.6	379,104	13.6	△ 5.7	330,491	10.1	3.0
ゴム	291,579	△ 2.8	△ 19.8	261,722	△ 5.1	△ 7.8	346,183	0.8	-	310,180	△ 2.5	-
窯業・土石	322,513	△ 11.3	△ 6.1	289,172	△ 6.6	1.5	335,708	△ 19.3	△ 10.8	298,930	△ 14.4	△ 0.3
鉄鋼	493,265	8.4	4.8	376,321	5.8	1.4	509,449	9.3	5.2	385,102	6.8	1.6
非鉄金属	409,464	△ 4.3	△ 6.0	343,965	△ 3.5	0.3	417,253	△ 4.5	△ 7.0	349,126	△ 4.0	△ 0.6
金属製品	372,039	2.3	17.0	310,740	5.8	11.0	409,725	3.4	11.4	335,280	6.9	6.1
一般機械	461,091	12.2	4.3	355,464	8.5	0.9	480,263	11.3	4.1	364,632	7.9	△ 0.3
電機機器	429,834	1.7	1.1	340,406	2.5	△ 0.5	479,707	6.1	2.2	375,649	6.8	3.1
輸送用機器	267,417	11.5	△ 17.4	246,340	11.4	△ 10.2	289,965	3.8	△ 4.0	262,572	7.3	△ 0.7
精密機器	372,401	△ 2.2	4.3	289,788	△ 2.1	4.5	417,461	△ 7.9	11.9	311,737	△ 7.9	9.1
武器・その他	277,944	4.9	7.8	243,252	4.5	7.8	277,944	0.5	△ 6.6	243,252	0.0	△ 5.5
一括産業	347,791	17.3	△ 21.5	300,094	15.1	△ 8.2	383,782	4.1	△ 15.6	323,744	2.5	△ 3.4

(3) 賃金格差

ア 全国平均との格差

現金給与総額の全国平均を 100 とした賃金格差をみると、本県は事業所規模 5 人以上では 102.3、30 人以上では 106.7 となり、ともに全国平均を上回った。

表－5 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計

(全国＝100)

区分		年	12年	13年	14年	15年	16年
5人以上	全国	現金給与総額	355,471	351,335	343,480	341,898	332,784
		率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額	337,891	334,419	316,296	312,538	340,475	
	率 (%)	95.1	95.2	92.1	91.4	102.3	
30人以上	全国	現金給与総額	399,119	397,366	387,638	389,664	376,964
		率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額	382,681	375,755	360,999	363,617	402,038	
	率 (%)	95.9	94.6	93.1	93.3	106.7	

イ 産業間の格差

現金給与総額の調査産業計を 100 とした賃金格差をみると、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 170.2、最も小さいのが「卸売・小売業、飲食店」の 73.4 で、その差は 96.8 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 148.0、最も小さいのが「卸売・小売業、飲食店」の 79.8 で、その差は 68.2 ポイントとなった。

産業間格差は、前年と比べると、5 人以上で 53.5 ポイント、30 人以上では 63.6 ポイント差が縮まった。

表－6 産業間賃金格差

6-1 現金給与総額

(調査産業計＝100)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成12年	100.0	99.3	110.1	150.6	103.5	62.2	144.8	137.4	107.8
	13年	100.0	91.4	108.0	182.2	109.4	70.2	136.1	111.9	105.9
	14年	100.0	99.0	107.9	205.0	83.9	62.9	142.7	129.3	111.2
	15年	100.0	104.2	109.8	205.1	87.8	54.8	139.8	116.6	111.4
	16年	100.0	104.2	111.5	170.2	94.0	73.4	124.3	94.7	104.4
30人以上	平成12年	100.0	99.1	107.2	163.3	102.4	51.2	127.4	131.3	106.4
	13年	100.0	82.8	105.2	177.2	103.1	57.9	127.0	105.1	106.6
	14年	100.0	113.2	104.0	179.6	90.1	45.1	142.0	165.0	111.1
	15年	100.0	93.6	104.9	176.2	85.9	44.4	141.4	160.7	111.3
	16年	100.0	128.9	103.3	148.0	84.2	79.8	114.8	97.0	104.0

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
		5人以上	12年	100.0	112.3	108.4	149.5	99.3	66.8	128.7
	13年	100.0	106.4	106.9	163.2	105.6	72.8	119.2	108.7	104.6
	14年	100.0	109.4	106.7	181.7	87.2	67.3	135.1	117.9	108.1
	15年	100.0	113.5	108.4	183.4	91.5	59.4	134.3	110.5	108.5
	16年	100.0	110.5	111.2	157.9	100.0	71.9	121.5	94.4	103.8
30人以上	12年	100.0	106.0	107.7	155.8	97.5	54.4	116.8	128.2	106.2
	13年	100.0	97.5	106.1	159.2	99.4	60.5	111.7	107.6	106.1
	14年	100.0	120.8	104.1	164.8	91.5	50.0	134.2	148.1	109.6
	15年	100.0	106.3	104.5	162.9	89.2	48.6	137.8	149.8	109.7
	16年	100.0	133.6	103.9	142.6	91.5	74.3	114.8	98.5	103.8

ウ 男女間の格差

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では46.8、30人以上では49.5となり、前年と比べると、5人以上で0.6ポイント、30人以上で1.6ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の67.1で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の33.9であった。また、30人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の63.4で、最も大きいのが「卸売・小売業、飲食店」の34.7であった。

表-7 産業別男女間賃金格差

現金給与総額

産業	区分	実数(円)		指数(男=100)					
		男	女	男	女				
					12年	13年	14年	15年	16年
事業所規模5人以上	調査産業計	432,222	202,117	100.0	46.1	47.5	49.0	46.2	46.8
	建設業	388,894	176,068	100.0	58.3	65.1	52.0	53.8	45.3
	製造業	452,315	198,315	100.0	42.0	42.2	40.8	40.4	43.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	602,143	403,878	100.0	59.7	57.5	62.7	65.7	67.1
	運輸・通信業	354,043	196,879	100.0	50.2	49.0	39.4	45.7	55.6
	卸売・小売業、飲食店	387,201	131,261	100.0	39.7	38.6	35.8	39.7	33.9
	金融・保険業	590,594	237,260	100.0	46.2	39.0	44.0	44.9	40.2
	不動産業	393,421	193,013	100.0	38.5	48.0	36.0	35.1	49.1
	サービス業	450,182	253,241	100.0	53.0	54.3	64.2	55.6	56.3
事業所規模30人以上	調査産業計	490,639	242,821	100.0	44.1	44.6	47.5	47.9	49.5
	建設業	551,300	218,898	100.0	46.6	59.9	50.0	55.3	39.7
	製造業	477,570	222,808	100.0	44.0	43.5	41.3	41.9	46.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	622,684	394,796	100.0	57.8	56.7	62.7	65.7	63.4
	運輸・通信業	368,227	214,291	100.0	45.1	48.2	37.1	39.9	58.2
	卸売・小売業、飲食店	496,260	171,964	100.0	31.9	31.0	40.9	46.3	34.7
	金融・保険業	608,012	267,342	100.0	48.7	37.9	44.1	47.4	44.0
	不動産業	463,201	225,919	100.0	46.7	46.4	33.3	34.5	48.8
	サービス業	526,425	290,189	100.0	52.2	51.2	58.6	56.0	55.1

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.1 日で、前年より 0.3 日減少した。

また、調査産業計の年間出勤日数は 229 日で、前年より 4 日減少した。

これを産業別にみると、最も多いのが「運輸・通信業」の 251 日、最も少ないのが「サービス業」の 220 日で、その差は 31 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均出勤日数は 19.2 日で、前年より 0.1 日増加した。

また、調査産業計の年間出勤日数は 230 日で、前年より 1 日増加した。

これを産業別にみると、最も多いのが「運輸・通信業」の 250 日、最も少ないのが「サービス業」の 223 日で、その差は 27 日となった。

図-4 出勤日数の規模別、産業別比較

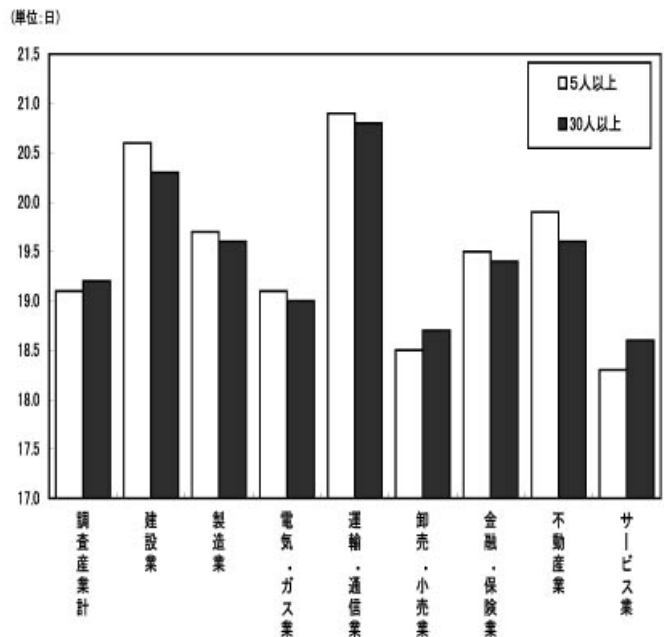


表-8 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	同前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
		日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模 5 人以上	調査産業計	229	19.1	△ 0.3	1,805	150.4	△ 0.5	139.0	△ 0.8	11.4	4.1
	建設業	247	20.6	△ 0.8	2,011	167.6	△ 0.1	157.6	△ 2.6	10.0	82.7
	製造業	236	19.7	0.0	2,011	167.6	1.9	149.1	1.3	18.5	6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	229	19.1	0.5	1,835	152.9	1.6	143.4	1.7	9.5	0.3
	運輸・通信業	251	20.9	0.9	2,110	175.8	△ 1.4	152.6	△ 1.9	23.2	△ 0.4
	卸売・小売業、飲食店	222	18.5	△ 0.4	1,550	129.2	3.0	123.1	1.7	6.1	39.2
	金融・保険業	234	19.5	0.1	1,812	151.0	△ 1.5	144.0	△ 1.0	7.0	△ 11.3
	不動産業	239	19.9	0.1	1,807	150.6	△ 2.1	146.8	△ 3.1	3.8	28.4
	サービス業	220	18.3	△ 0.6	1,703	141.9	△ 3.2	134.4	△ 2.6	7.5	△ 14.0
事業所規模 30 人以上	調査産業計	230	19.2	0.1	1,878	156.5	2.7	141.8	1.8	14.7	13.0
	建設業	244	20.3	△ 1.2	2,028	169.0	△ 2.3	154.7	△ 3.0	14.3	7.7
	製造業	235	19.6	0.3	2,047	170.6	3.8	149.4	2.6	21.2	15.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	228	19.0	0.4	1,837	153.1	0.9	142.3	0.5	10.8	6.5
	運輸・通信業	250	20.8	1.4	2,101	175.1	△ 0.4	149.7	△ 1.1	25.4	3.8
	卸売・小売業、飲食店	224	18.7	△ 0.2	1,598	133.2	9.2	125.6	6.6	7.6	86.5
	金融・保険業	233	19.4	0.1	1,777	148.1	△ 2.0	141.0	△ 1.2	7.1	△ 12.6
	不動産業	235	19.6	1.0	1,794	149.5	△ 1.4	145.2	△ 1.8	4.3	△ 12.3
	サービス業	223	18.6	△ 0.2	1,759	146.6	0.4	137.7	0.5	8.9	△ 1.9

(2) 労働時間

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均総実労働時間は 150.4 時間で、前年に比べ 0.5% 減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 139.0 時間で、前年に比べ 0.8% 減となり、残業等の所定外労働時間が 11.4 時間で、前年に比べ 4.1% 増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、1 ヶ月平均総実労働時間は「卸売・小売業，飲食店」が 3.0% 増となり、「サービス業」が 3.2% 減となった。

所定内労働時間は「電気・ガス・熱供給・水道業」と「卸売・小売業，飲食店」が 1.7% 増となり、「不動産業」が 3.1% 減となった。所定外労働時間については「建設業」が 82.7% 増となり、「サービス業」が 14.0% 減となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は 1,805 時間で、前年に比べ 1 時間減となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸・通信業」の 2,110 時間、最も少ないのが「卸売・小売業，飲食店」の 1,550 時間で、その差は 560 時間となった。

イ 事業所規模 30 人以上

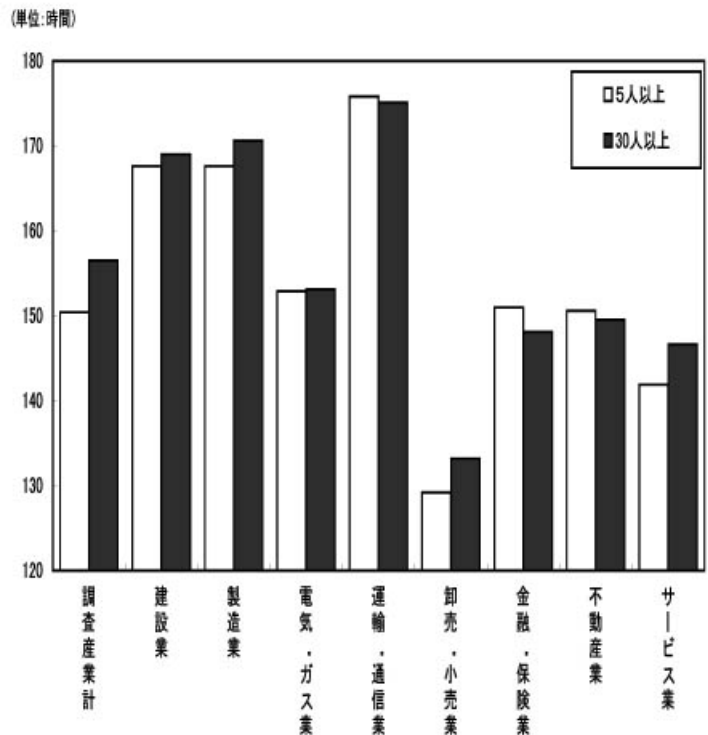
調査産業計の常用労働者 1 人 1 ヶ月平均総実労働時間は 156.5 時間で、前年に比べ 2.7% 増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 141.8 時間で、前年に比べ 1.8% 増となり、残業等の所定外労働時間が 14.7 時間で、前年に比べ 13.0% 増となった。

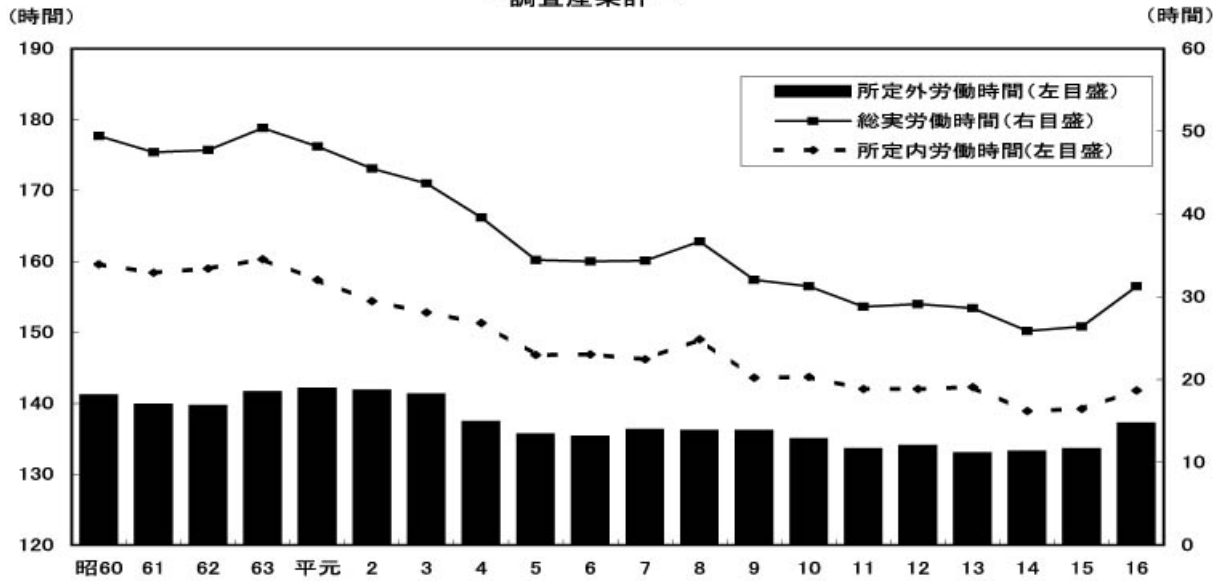
これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は「卸売・小売業，飲食店」が 9.2% 増となり、「建設業」が 2.3% 減となった。所定内労働時間は「卸売・小売業，飲食店」が 6.6% 増となり、「建設業」が 3.0% 減となった。所定外労働時間は、「卸売・小売業，飲食店」が 86.5% 増となり、「金融・保険業」が 12.6% 減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,878 時間で、前年に比べ 68 時間増となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸・通信業」の 2,101 時間、最も少ないのが「卸売・小売業，飲食店」の 1,598 時間で、その差は 503 時間となった。

図－5 総実労働時間数の規模別、産業別比較



図一六 労働時間の推移(事業所規模 30 人以上)
— 調査産業計 —



(3) 男女間の労働時間格差

男子の総実労働時間を 100 とした女子の労働時間格差は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 77.7, 30 人以上では 81.9 となった。前年と比べると、5 人以上で 2.4 ポイント, 30 人以上では 3.1 ポイント差が広がった。

これを産業別にみると、5 人以上で差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 94.3 で、最も大きいのが「卸売・小売業, 飲食店」の 67.5 であった。30 人以上では差が最も小さいのが「不動産業」の 98.1 で、最も大きいのが「運輸・通信業」の 69.5 であった。

表一九 産業別男女間労働時間格差

産業		区分		実数 (時間)		指数 (男=100)				
		男	女	男	女					
					12年	13年	14年	15年	16年	
事業所規模 5 人以上	調査産業計	165.1	128.3	100.0	81.0	81.9	81.2	80.1	77.7	
	建設業	173.3	137.7	100.0	90.3	84.4	81.8	86.6	79.5	
	製造業	174.8	149.6	100.0	85.7	86.0	85.4	85.8	85.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	145.2	100.0	87.0	91.6	94.0	95.5	94.3	
	運輸・通信業	188.2	130.4	100.0	71.3	69.8	73.9	75.7	69.3	
	卸売・小売業, 飲食店	156.4	105.6	100.0	72.8	73.3	70.0	69.9	67.5	
	金融・保険業	156.3	145.0	100.0	92.1	89.2	86.4	90.5	92.8	
	不動産業	155.4	141.9	100.0	100.8	99.8	91.9	89.9	91.3	
	サービス業	151.1	131.9	100.0	86.4	87.8	89.0	87.4	87.3	
事業所規模 30 人以上	調査産業計	167.3	137.0	100.0	81.5	82.1	82.9	85.0	81.9	
	建設業	171.3	148.6	100.0	84.8	84.5	98.0	100.5	86.7	
	製造業	175.6	155.1	100.0	87.0	86.6	86.8	87.0	88.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.3	145.1	100.0	91.7	94.6	94.0	95.5	94.0	
	運輸・通信業	186.1	129.3	100.0	72.7	73.0	69.0	75.0	69.5	
	卸売・小売業, 飲食店	155.0	114.6	100.0	70.5	69.4	78.2	84.6	73.9	
	金融・保険業	153.1	141.4	100.0	91.3	85.4	88.2	88.0	92.4	
	不動産業	150.3	147.5	100.0	99.0	99.4	94.8	95.7	98.1	
	サービス業	154.1	137.7	100.0	87.7	88.0	89.7	91.3	89.4	

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は944,803人で、前年に比べ0.4%増となり、前年の伸び率(1.1%減)を1.5ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると「不動産業」、「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「製造業」、「建設業」が減少し、「運輸・通信業」、「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」が増加した。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の1ヶ月平均常用労働者数は557,173人で、前年に比べ0.8%減となり、前年の伸び率(0.6%減)を0.2ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると「不動産業」、「金融・保険業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「製造業」、「サービス業」が減少し、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」が増加した。

図-7 雇用指数の推移
(事業所規模 30 人以上, 平成 12 年=100)
— 調査産業計 —

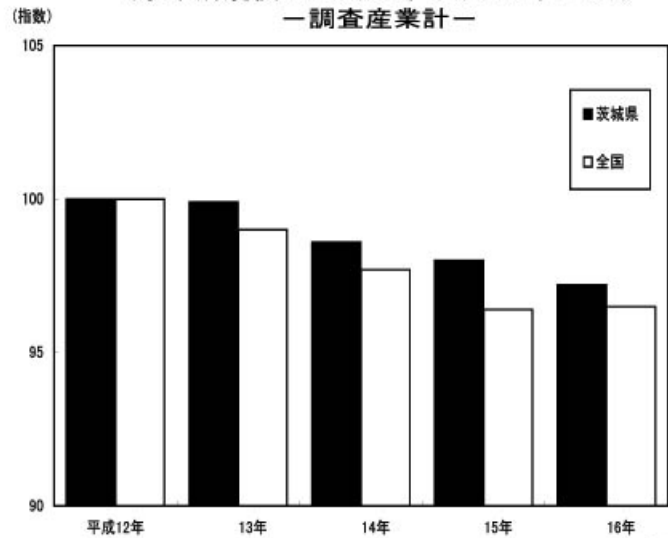


表-10 雇用指数

(平成12年=100)

区分	年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
5人以上	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	100.8	99.6	94.4	95.5	97.4	97.1	96.9	95.9	98.3	99.0	102.7	100.8	100.1	95.5	91.2	100.8	105.7	102.3
	平成14年	98.3	98.9	85.5	93.8	91.5	92.7	111.3	95.4	89.3	98.8	100.5	100.7	102.0	93.1	76.4	100.8	109.4	104.6
	平成15年	97.2	98.4	78.7	92.4	88.8	90.6	125.5	92.0	88.9	98.7	99.5	99.9	106.5	91.0	65.8	100.1	110.2	105.9
	平成16年	97.6	98.8	77.4	92.0	85.7	89.8	120.3	89.9	98.1	99.3	100.5	99.5	95.9	89.2	58.0	102.3	113.4	108.4
30人以上	平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成13年	99.9	99.0	92.2	93.7	97.9	97.1	124.1	94.8	98.1	98.8	101.0	99.2	96.1	94.1	101.1	101.4	103.2	102.2
	平成14年	98.6	97.7	82.6	89.6	93.3	92.4	161.0	93.6	88.0	97.8	103.3	98.0	97.5	91.8	100.6	99.8	106.4	104.3
	平成15年	98.0	96.4	78.2	84.7	90.2	89.4	170.1	89.0	87.9	97.4	102.0	96.5	104.9	90.4	98.8	97.2	108.1	105.4
	平成16年	97.2	96.5	71.3	82.2	88.0	88.2	160.8	85.9	101.8	97.8	103.7	95.7	88.4	89.8	80.0	99.3	107.6	108.0

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は2.08%で、前年に比べ0.07ポイント上回り、年平均離職率は1.86%で、前年に比べ0.17ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率・離職率とも「卸売・小売業、飲食店」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。

イ 事業所規模 30 人以上

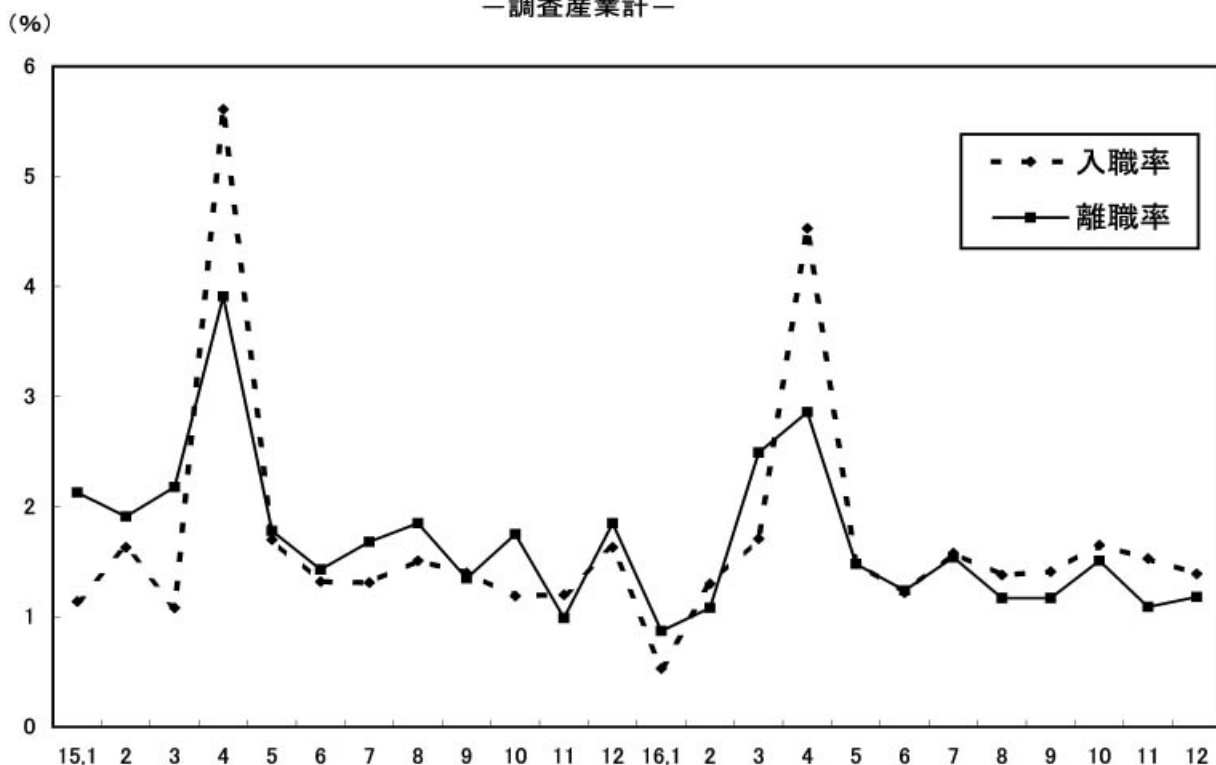
調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は 1.64% で前年に比べ 0.09 ポイント、年平均離職率は 1.47% で、前年に比べ 0.43 ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率は「卸売・小売業，飲食店」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さく、離職率は「金融・保険業」が最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も小さかった。

表-11 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%	
調査産業計		944,803	0.4	2.08	1.86	557,173	△ 0.8	1.64	1.47
建設業		54,602	△ 1.7	1.73	1.69	11,845	△ 8.8	2.12	2.10
製造業		259,583	△ 3.5	1.18	1.12	207,917	△ 2.4	1.12	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業		7,598	△ 4.1	0.36	0.52	5,786	△ 5.5	0.45	0.53
運輸・通信業		66,730	10.3	2.07	1.39	43,561	15.8	2.17	1.38
卸売・小売業，飲食店		206,443	1.0	2.66	2.44	80,836	1.7	2.40	1.97
金融・保険業		32,383	△ 10.0	1.50	1.77	17,933	△ 15.7	1.37	2.03
不動産業		2,297	△ 11.9	1.34	1.93	874	△ 19.0	1.65	1.96
サービス業		314,499	2.9	2.65	2.24	188,221	△ 0.5	1.83	1.74

図-8 月別入職・離職率の推移
(事業所規模 30 人以上)
- 調査産業計 -



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも「サービス業」、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」の割合が大きくなっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では24.1%、事業所規模30人以上では17.8%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「卸売・小売業、飲食店」の割合が最も大きくなっている。

表-12 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位: %)

年	産業	産業別構成比 (%)								
		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成12年	100.0	7.8	31.7	0.7	6.8	20.3	3.4	0.4	28.8
	13年	100.0	7.7	30.7	0.7	6.6	20.2	3.3	0.4	30.4
	14年	100.0	7.5	29.7	0.9	6.1	19.8	3.3	0.4	32.3
	15年	100.0	7.3	29.3	1.1	6.1	19.4	3.4	0.3	33.1
	16年	100.0	5.8	27.5	0.8	7.1	21.9	3.4	0.2	33.3
30人以上	平成12年	100.0	2.9	41.6	0.8	7.1	13.5	3.5	0.2	30.3
	13年	100.0	2.7	41.0	1.1	6.9	13.6	3.4	0.2	31.2
	14年	100.0	2.4	39.8	1.6	6.1	14.0	3.4	0.2	32.4
	15年	100.0	2.3	38.9	1.9	6.1	13.9	3.7	0.2	33.0
	16年	100.0	2.1	37.3	1.0	7.8	14.5	3.2	0.2	33.8

図-9 常用労働者の構成比

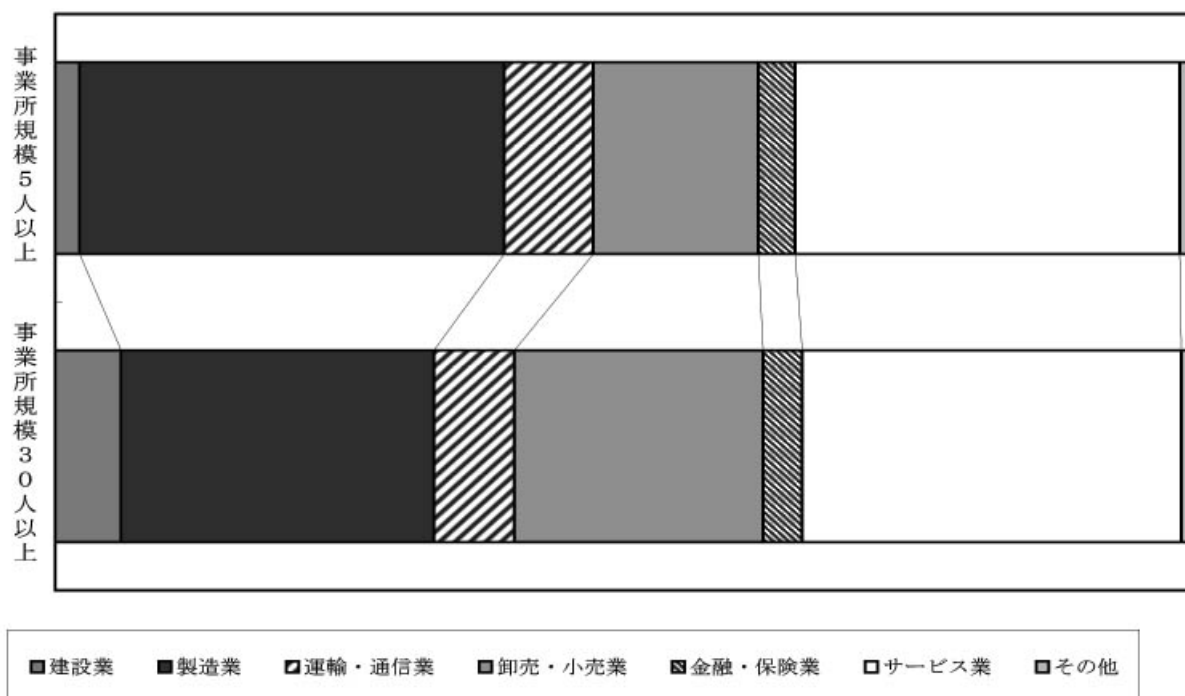


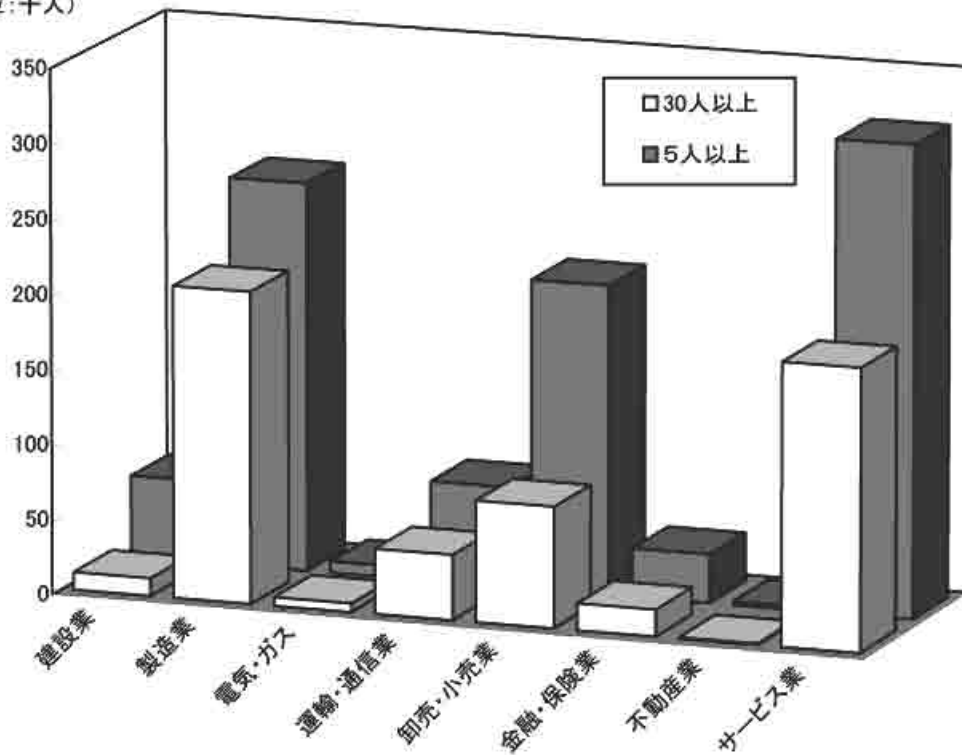
表-13 パートタイム労働者比

(単位: %)

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
		5人以上	12年	22.0	5.8	13.1	1.5	15.3	54.6	4.8
	13年	22.1	6.9	12.8	1.8	12.1	48.9	12.3	15.1	21.4
	14年	23.6	7.8	15.3	0.6	19.7	54.9	11.7	14.2	18.3
	15年	26.2	7.6	15.1	0.5	18.3	61.7	7.1	17.2	23.6
	16年	24.1	8.7	11.2	0.4	18.1	48.7	6.3	24.1	25.0
30人以上	12年	19.0	4.0	10.3	2.5	19.8	64.9	5.5	5.8	13.9
	13年	19.7	4.9	11.6	2.2	15.5	59.4	15.1	15.0	16.3
	14年	22.4	0.4	13.2	0.6	26.3	67.5	5.4	0.1	18.1
	15年	21.6	0.3	10.9	0.5	26.4	67.9	4.7	0.2	18.5
	16年	17.8	5.0	7.8	0.6	19.5	43.7	3.3	12.1	20.2

図-10 産業別、規模別常用労働者数

(単位: 千人)



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1ヶ月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で420,620円（前年に比べ8.1%増）、事業所規模30人以上では467,841円（前年に比べ7.6%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で87,704円（前年に比べ8.8%減）、事業所規模30人以上で98,284円（前年に比べ5.1%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が事業所規模5人以上で337,107円（前年に比べ5.3%増）、事業所規模30人以上で367,013円（前年に比べ5.7%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で85,390円（前年に比べ8.8%減）、事業所規模30人以上で94,680円（前年に比べ4.9%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1ヶ月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.2日（前年に比べ0.1日減）、事業所規模30人以上で19.9日（前年に比べ0.3日増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で15.5日（前年に比べ1.4日減）、事業所規模30人以上で16.1日（前年に比べ1.2日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で169.6時間（前年に比べ0.9%増）、事業所規模30人以上で169.6時間（前年に比べ3.2%増）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で90.3時間（前年に比べ10.1%減）、事業所規模30人以上で95.8時間（前年に比べ5.6%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で155.2時間（前年に比べ0.3%減）、事業所規模30人以上で152.4時間（前年に比べ1.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で88.2時間（前年に比べ9.3%減）、事業所規模30人以上で92.6時間（前年に比べ6.4%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で14.4時間（前年に比べ15.2%増）、事業所規模30人以上で17.2時間（前年に比べ22.0%増）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.1時間（前年に比べ36.4%減）、事業所規模30人以上で3.2時間（前年に比べ23.1%増）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1ヶ月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で717,209人（前年に比べ2.5%増）、事業所規模30人以上で457,795人（前年に比べ10.7%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で227,594人（前年に比べ8.2%減）、事業所規模30人以上で99,378人（前年に比べ12.5%減）であった。

* 就業形態別の前年対比は実数による比較である。

表-14 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	次まつて 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労 働時間	所定外労 働時間	常用労働 者数
事業所規模5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	420,620	337,107	83,513	20.2	169.6	155.2	14.4	717,209
パートタイム労働者	87,704	85,390	2,314	15.5	90.3	88.2	2.1	227,594
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	467,841	367,013	100,828	19.9	169.6	152.4	17.2	457,795
パートタイム労働者	98,284	94,680	3,604	16.1	95.8	92.6	3.2	99,378

図-11 規模別、就業形態別給与額比較

(単位:円)

